

令和2年7月度・新型コロナウイルス定点アンケート集計結果【速報】

全正会員数	68社
回答数	34社
回答率	50.0%

【回答率コメント】

回答率は前回と同回答率  
 初回より19.1ポイント減少

【Q1コメント】

	回答数	全体割合
Q1 社外から受注50%以上	21社	61.8%
社内から受注50%以上	13社	38.2%

「社外50%以上」「社内50%以上」の回答比率は  
 初回、前回とほぼ同程度

Q2 貴事業所の令和2年6月分の売上又は受注・依頼件数は、前年同月に比べていかがでしたか？

20%以上増加	0社	0.0%	
10%以上増加	1社	2.9%	(コロナ影響0社、コロナ影響でない1社)
あまり変わらない(10%までの増減)	27社	79.4%	
10%以上減少	2社	5.9%	(コロナ影響2社、コロナ影響でない0社)
20%以上減少	3社	8.8%	(コロナ影響2社、コロナ影響でない1社)
わからない	1社	2.9%	

Q3 Q2において「増加した」又は「減少した」と回答された要因についてお尋ねします。

新型コロナの影響がある	4社	11.8%
新型コロナの影響でない	2社	5.9%

【Q2コメント】

・「増加」又は「変わらない」が82.3%で先月より  
 14.7ポイント増加した(前回23件、67.6%)  
 ・「減少」が14.7%で先月より14.7ポイント減少し  
 た(前回10社、29.4%)

Q4 本アンケートの継続可否や頻度についてお尋ねします。

1 今後も継続して毎月実施する方が良い	8件	23.5%
2 2～3ヶ月に1度で実施する方が良い	15件	44.1%
3 半年に1度で実施する方が良い	8件	23.5%
4 継続する必要はない	1件	2.9%
5 その他	2件	5.9%

【Q3コメント】

「新型コロナの影響がある」と回答した事業所  
 が11.8%(4社)となり、前回の26.5%(9社)より14.7  
 ポイント減少

【その他】

- ・定期的に行うのではなく、今後コロナ関係で業界  
 全体の現状・動向を把握する必要が生じた時に、  
 不定期で実施することにはいかがでしょうか？
- ・どちらでも良い

【Q4コメント】

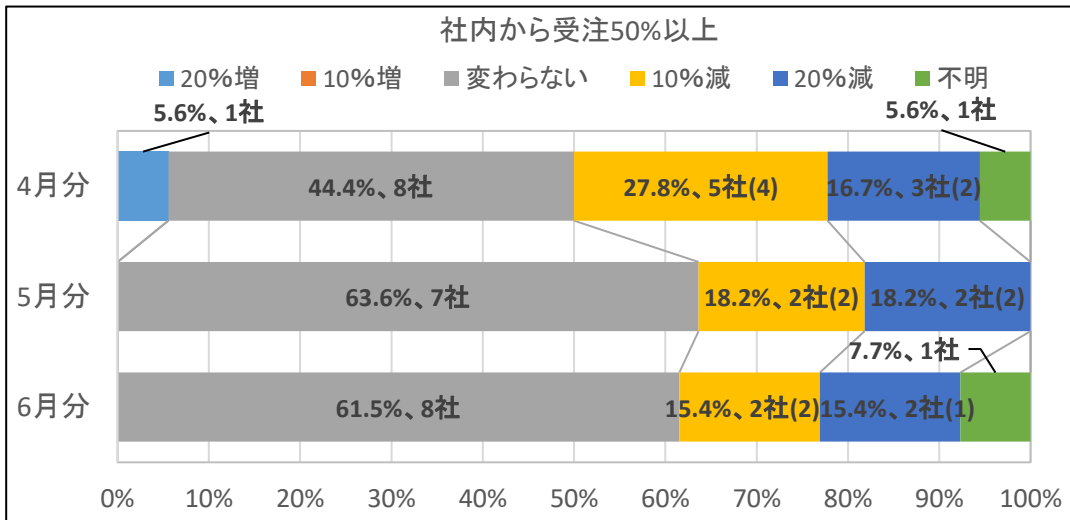
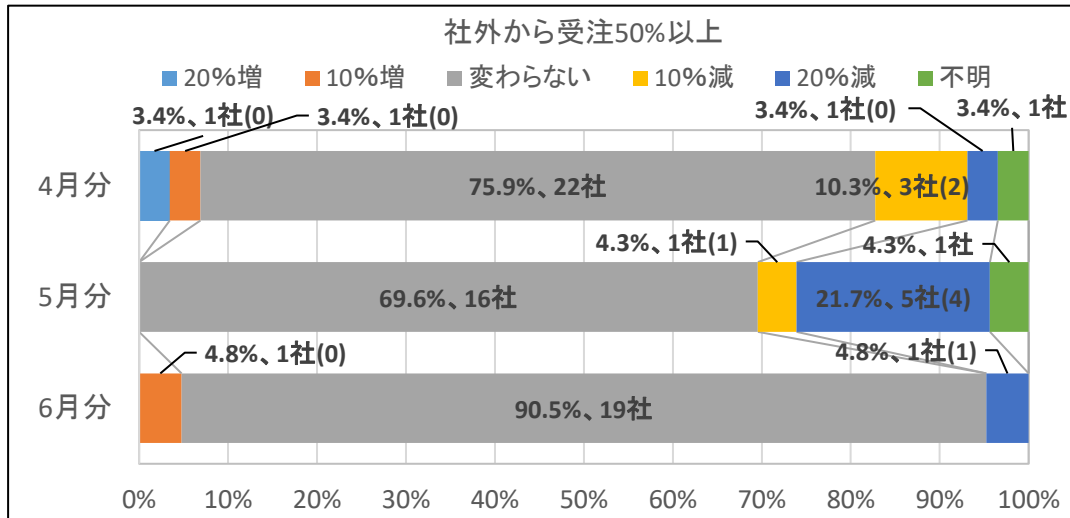
「2～3ヶ月に1度で実施する方が良い」が44.1%  
 と最も多く、「今後も継続して毎月実施する方  
 が良い」「半年に1度で実施する方が良い」が  
 23.5%で次に多い結果となった

Q5 新型コロナに関する愛環協への要望や意見、質問があればご記入ください。

- ・保護具の欠品があると分析に影響があるので確保できる様お願いしたい。
- ・コロナが収束するまでは、ミーティング等をインターネットを使用する方向で調整してほしい。  
 このまま延期でも良いが、情報交換の場があると参考となるため。
- ・新型コロナ感染の第2波という状況になってきたので、仮に本アンケートが中止になったとしても、  
 状況を見て再開するようにしてほしい。また、愛環協以外の情報もあればPRをお願いします。
- ・特別、特殊な対応で、これはと思うものがあれば情報提供をお願いします。
- ・新型コロナについては、依然として収束の見通しがありません。同業者の景況感や対策の状況  
 については事業所経営に大変参考となりますので今後もアンケートは継続してほしいと思いま  
 す。
- ・コロナ感染者により業務が一時停止になった場合に備え、愛環協会員間の緊急時支援体制構  
 築が望まれる。
- ・コロナ対策に関する県の意向、方針等について、情報提供をしてをして頂ければ有難い次第で  
 す。
- ・統計を参考に感染症減少があればそのこともお知らせがあればと思います。
- ・新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」が言われている中、研修会の懇親会(交流  
 会)について会員の皆さんがどのように考えているか、アンケートをしていただけるとありがた  
 いです。
- ・愛環協で取りまとめることで協会員がPCR検査を受けるようにはたらきかけることができますか。
- ・2回目のアンケート回答率が低いですね。回答されない会社の傾向がわかると、アンケート結果  
 を判断するのに役立つのですが。

《参考》Q1における事業所別の前年同月比売上又は受注・依頼件数の推移

グラフの( )内の数字は新型コロナの影響で売上又は受注・依頼件数が増減した事業所数



【参考のコメント】

令和2年4月分から6月分の前年同月比の売上又は受注・依頼件数は、社外からの受注が過半数の事業所よりも親会社やグループ会社を含む社内からの受注や依頼が過半数の事業所の方が新型コロナの影響を受け減少している事業所の割合が多い。

【まとめ】

- ・新型コロナの影響で令和2年度6月分の売上又は受注・依頼件数が10%以上(20%以上を含む)減少した事業者は前回調査(令和2年度6月分)より、14.7ポイント減少し11.8%となった。また「20%以上の減少」が前回より11.8ポイント減少し8.8%となった。さらには増加又は変わらないと回答した事業所が前回より14.7ポイント増加し82.3%となったことから、新型コロナの影響による受注・依頼件数は前年レベルまで回復した事業者が多いと考えられる。
- ・新型コロナの影響による受注減は回復傾向にあるが、親会社やグループ会社を含む社内からの受注や依頼が過半数の事業所では依然として影響が残る。
- ・本アンケートの実施可否について、頻度を問わず実施する方が良いとの回答が91.1%となり、多くの事業所が継続を希望している。
- ・本アンケートの実施頻度について、2~3ヶ月に1度又は半年に1度で実施する方が良いとの回答が67.6%となったため、本アンケートは今後の新型コロナの感染拡大状況を考慮して総務委員会又は理事会が必要と判断した場合に実施する。